

総務委員会行政視察報告

日程：令和元年7月24日（水）～26日（金）

視察先：埼玉県戸田市、愛知県新城市、滋賀県大津市

参加者：奥谷委員長、景山副委員長、鈴木（英）委員、宮川委員、竹川委員、池田委員、山下委員、鈴木（利）委員、執行部職員2名、事務局随員1名

●埼玉県戸田市（7月24日）

【人口】 139,494人 【面積】 18.19km²

◆調査事項「戸田市政策研究所の取り組みについて」

埼玉県戸田市では、人口争奪戦ともいえる都市間競争の時代を勝ち抜くためには、政策形成力の向上が不可欠な要素になると考え、平成20年度に市長直轄組織として戸田市政策研究所を設置した。

1. 戸田市政策研究所の概要

○目的

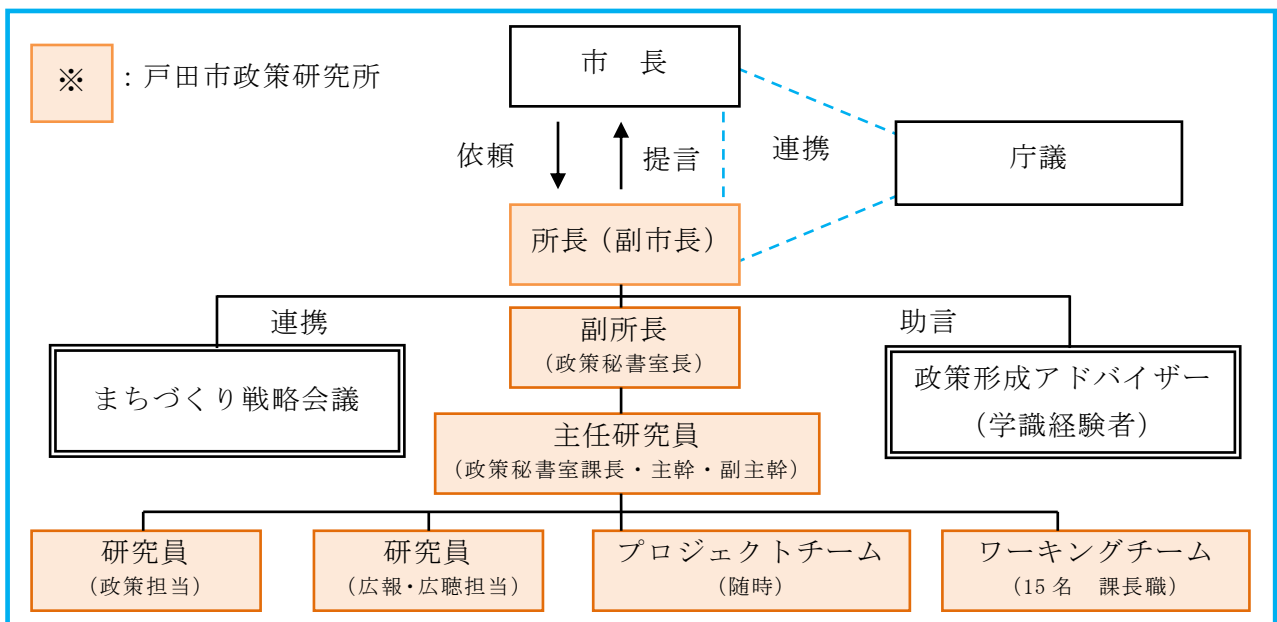
市政に関する総合的な調査研究を行うため、次の事項を所掌事務としている。

- ①市の政策及び施策の調査研究
- ②市の政策及び施策の提言
- ③市長公約の進行管理
- ④市長公約と行政計画との整合

○研究テーマ

- ・中・長期的行政課題
- ・未着手の行政課題
- ・今後行政として何らかの対応を必要と思われる事項

○組織体制



政策研究を行うにあたっては、プロジェクトチーム、ワーキングチームといった体制をとっている。

【プロジェクトチーム】

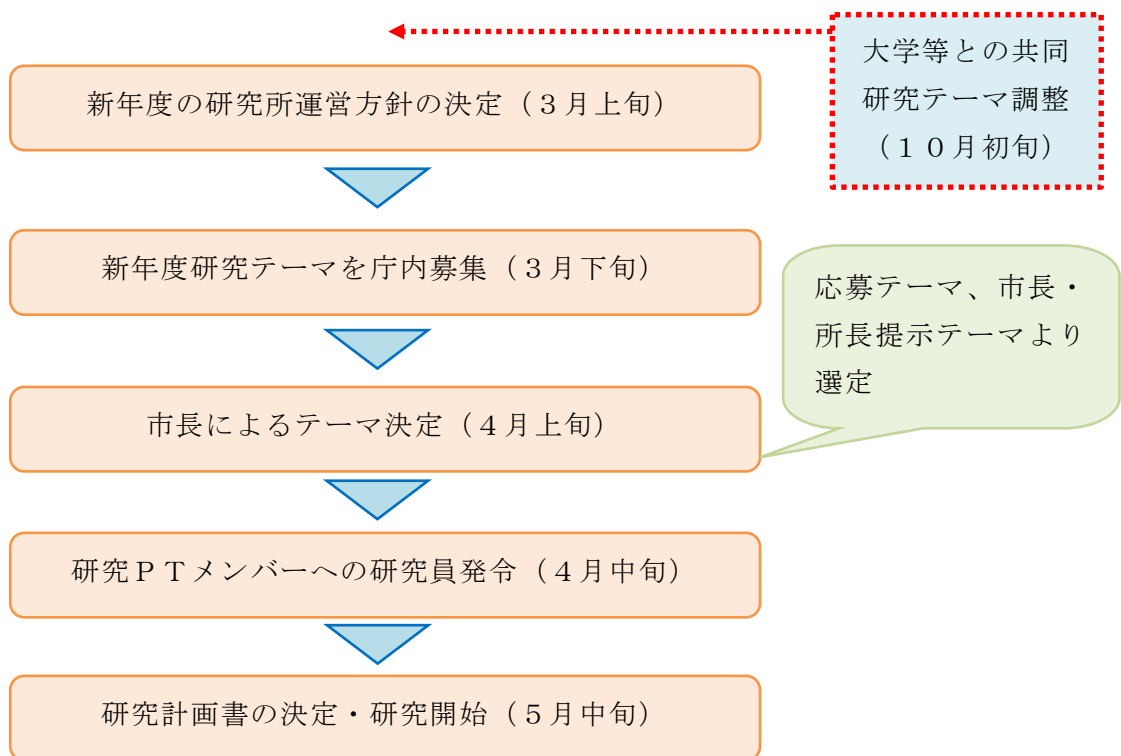
分野横断的な行政課題に対し、効果的な解決策等の研究を進めるため、当該課題に関連する知識を有した職員で構成するプロジェクトチームを作り、研究目的に対する調査、分析、結論までの一連を主体的に実施し、テーマに対する研究成果を導出する。

【ワーキングチーム】

分野横断的な行政課題に対する効果的な解決策等の研究のうち、当該研究を総括する主体からの指示に基づき、関連する基礎調査や作業レベルの活動を行う調査作業チーム。研究目的に対する基礎的、作業的な調査研究を実施し決定機関へ結果を提出する。

2. 研究テーマの決定等

○スケジュール



○研究の種別

【政策企画】

施策化・事業化を前提とした研究事業で、原則1年間で結論を導出するもの。

実績：20件（平成20～29年度）

【政策研究】

必ずしも施策化・事業化を前提としない研究事業で、数年間で結論を導出するもの。

実績：11件（平成20～29年度）

3. 政策企画・政策研究・共同研究の実績

○政策企画

「スマートフォン等を活用した新たな市民参加に向けての研究」

- ・年度：平成25年度
- ・体制：プロジェクトチーム（4名）
- ・研究結果：スマホアプリ「t o c o プリ」（市民協働のための情報交換アプリ）を開発。
→第5回都市調査研究グランプリでグランプリ受賞

○政策研究

「戸田市シティセールス戦略策定のためのターゲット調査」

- ・年度：平成22年度
- ・体制：目白大学社会学部地域社会学科との共同研究
- ・研究成果：「戸田市人口移動実態調査」として、転出入の理由、定住意向、居住地の候補地などについてのデータを得た。

○共同研究

「住民主体のまちづくりに関する調査研究」

- ・年度：平成29、30年度
- ・体制：プロジェクトチーム（9名）、（公財）日本都市センターとの共同研究
- ・研究結果：「おしゃれなまち」を徹底追及し、イベントを開催。県と交渉し、戸田ポートコースの使用許可を取り付ける。
- ・その他、目白大学、法政大学、㈱読売広告社との共同研究多数行っている

○戸田ゼミ

職員の政策形成能力の確立と向上を目指し、市全体の政策形成力向上につながることを目的に、ゼミを開催。

- ・対象：主任相当職以下の職員（勤務10年以下）
- ・内容：政策研究、有識者、政策形成アドバイザーの講義・意見交換、市長・政策研究所長による講和等

※時間外の開催、時間外手当なし

4. 効果等

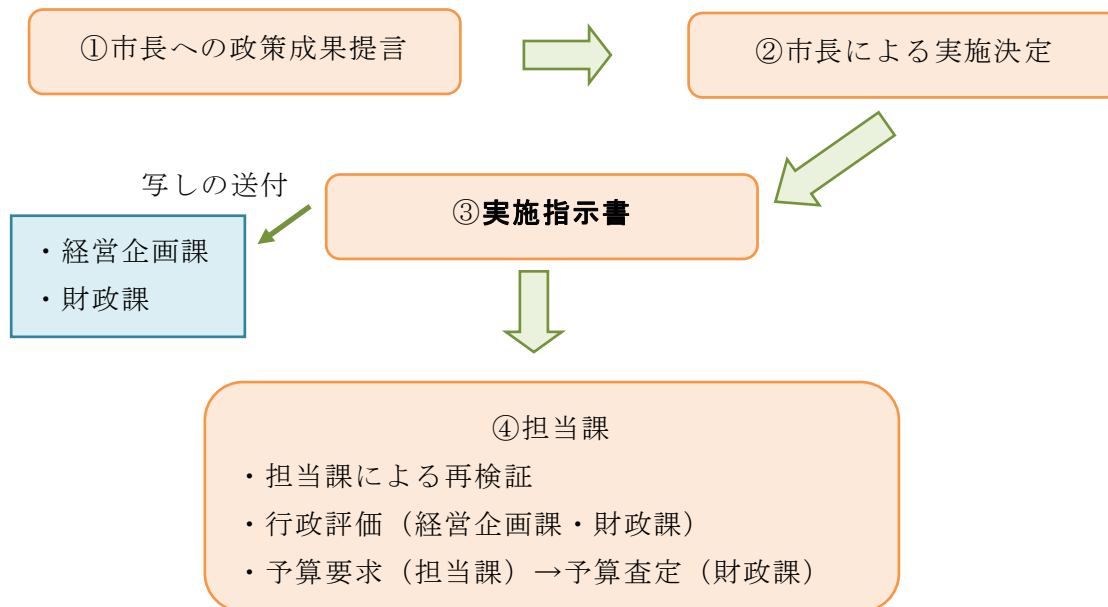
本来の設置目的である調査研究の実績はもちろん、それにかかわる市職員、特に若手職員の士気と政策形成能力の向上といった人材育成に寄与し、市全体の政策形成力につながっている。

職員の意識改革にも成功し、職員が外部研修への講師・発表を行うことが当たり前になるなどの効果もあった。

5. 今後の方向性、課題等

- ・平成20～24年度 「基盤づくり期」
- ・平成25～29年度 「発展期」
- ・平成30年度～ 「成熟期」

○研究成果の施策化・事業化に向けた仕組みづくり



これからの時代の政策づくりはデータ活用が鍵

【最重要】

データ収集・分析ができる人材育成を行っていく

5. まとめ

戸田市政策研究所の取り組みは、職員の政策作成能力の向上や意識改革につながっている。特に、その効果として、職員の発想、思考力、能力の向上やできないことをどうやったらできるのかといった意識改革は、本市の職員にとっても有効なものであると考える。

また、政策作成に当たって、基礎データの活用は不可欠であり、データ収集・活用能力の向上も重要である。

本市においても、戸田市政策研究所のような職員の政策作成能力の向上や意識改革につなが



る取り組みを行うよう執行部に求める。

なお、本市では今年度から政策調整監が設置されており、こうした政策を考え推進していく部署において、若手職員が恒常的に政策作成にかかわる取り組みを行ってはどうかと考える。

●愛知県新城市（7月25日）

【人口】 46,987人 【面積】 499.23 km²

◆調査事項「新城市若者議会の取り組みについて」

愛知県新城市は、「新城市若者条例」、「新城市若者議会条例」を制定し、若者の考えや行動力を政策に反映する取り組みを行っている。

1. 新城市若者議会の概要

○経緯等

平成26年の日本創生会議による「消滅可能性都市」のリストに、愛知県で唯一新城市がリストアップされた。人口減少・高齢化社会といった情勢の中で、市長がマニフェストに「若者が活躍するまち」を掲げた。平成27年度に若者政策のたたき台をまとめるために、若者政策ワーキングを開催し、市長が変わっても政策への若者参加が可能となるよう「新城市若者条例」、「新城市若者議会条例」を制定した。

以降、令和元年、第5期新城市若者議会に至るまで、若者による政策提言が行われ、具体的な施策となって事業実施している。

なお、若者が参加する政策を「若者議会」としたのは、若者政策ワーキングの参加者に、全世界の「ニューキャッスル（新城）」という名称のつく自治体の交流会「ニューキャッスルアライアンス会議」に参加した人がおり、交流会の中で、世界では、若者が政治に参加する「若者議会」という取り組みが盛んなことに感銘を受け提案されたものである。

この交流会は、15か国17都市が参加しており、きっかけは、ふるさと創生1億円を使って、新城市が呼びかけて開催し、現在まで続く取り組みとなっている。

平成26年度
若者政策ワーキング 6人

・若者が活躍できるまちとは何か？

・まずは「まち」を知ろう。
ワークショップ（観光・医療）
JCとの意見交換
まちづくり集会への参加

これで市を変えることができるのか？

「若者議会」へ
責任が若者を成長させる！

平成27年度
第1期若者議会 18人

- ・政策研究チームによるワークショップ
市内PRチーム、医療チーム、防災チームなど6チーム

13回に及ぶ会議、ワークショップ

「市長答申」

- ・ふるさと情報館リノベーション事業
- ・情報共有スペース設立事業
- ・新都市若者議会特化型PR事業
- ・いきいき健康づくり事業
- ・お喋りチケット事業
- ・若者防災意識向上事業

平成28年度事業化！

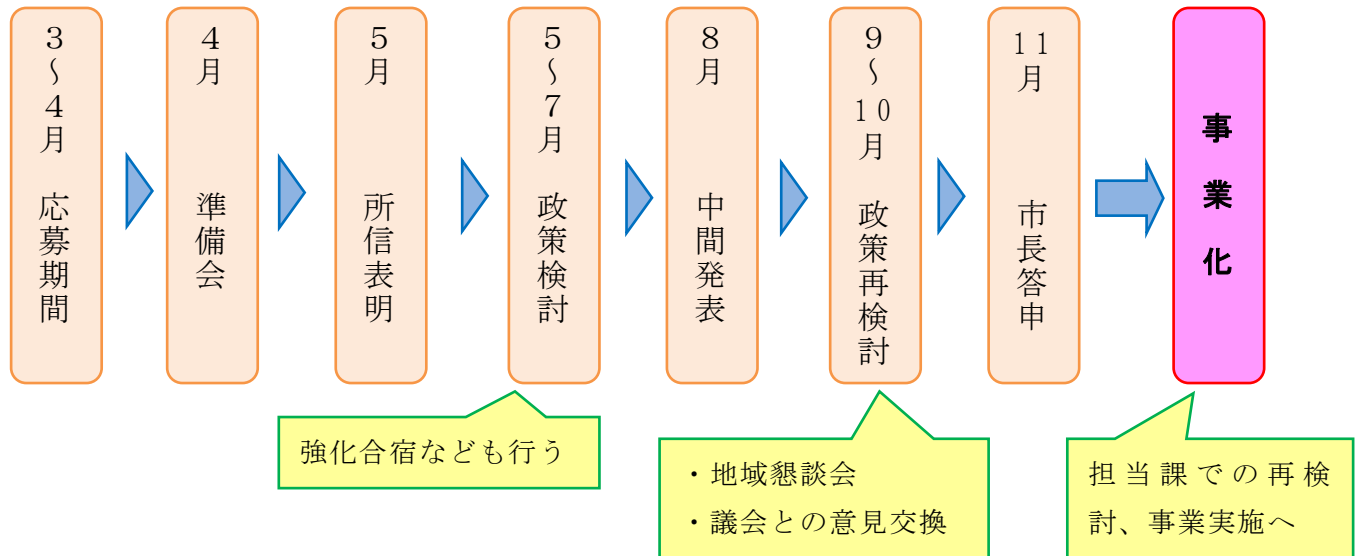
これまでの成果

- ・図書館リノベーション
- ・交流スペース設置
- ・東京での新都市PR
- ・若者消防団員加入促進

e t c .

令和元年度 第5期若者議会へ

2. 若者議会の進め方



3. 若者議会の可能性

①若者＝資源

若者にはパワーがある
若者にはアイデアがある
若者はまちの将来を願っている

②成長の場

若者を信じていることができるか
失敗から学ぶこともたくさんある
大人の本気から学ぶ・感じる

③市への影響

若者でもできる
故郷への誇り、愛着心が生まれる
他の若者への影響

4. その他の成果

若者議会卒業後、自主的に若者団体を作り活動するメンバーが出てきた。

○一般社団法人 若者議会連盟

若者議会の卒業生のつながりを維持し、若者議会の取り組みを全国へ広げるために発足した。行政視察対応や現在の若者議会運営のサポートなどを行っている。

○新城市若者防災の会 櫛（たすき）

災害時に活躍できる若者を増やし、若者の防災意識の向上を目的として発足した。月1回の防災カフェや募金活動、イベント（炊き出しバトル）などを企画し、防災活動を行っている。

○東三河 High School Meeting

高校生のやりたいことを応援し、叶える活動を行うために発足した。月に一度、高校生と

の話し合いの場づくりなど行っている。

5. まとめ

新城市若者議会の取り組みでは、若者がまちに関心を持つことができ、実際に提言した政策が実現することによる責任感も生まれるという効果が上がっている。

過疎対策においては、様々な取り組みがあるが、面白いまちづくりをして興味を持ってもらうといった視点も重要になるのではないかと考える。

新城市での若者議会の中心は、高校生であったが、本市においては、大学生がこれに代わるのではないかと考える。

新城市の場合、若者議会によって生み出された政策の事業の実施主体は担当課であり、行政の一定の負担感はぬぐえない。大学生であれば、能力的、時間的な余裕もあり、行政に代わって事業実施主体となるまで、可能ではないかと考える。

本市においても、若者の意見を集め、市の施策に反映させていく取り組みを行うよう執行部に求める。

なお、取り組みの内容によっては、将来的に新城市のように条例化も行う必要もあるのではないかと考える。



滋賀県大津市（7月26日）

【人口】 342,908人 【面積】 464.10 km²

◆調査事項「AIを活用した業務改善の取り組みについて」

滋賀県大津市は、予測を超えるICT技術の革新的な進歩や、予測不可能な国の政策や計画に対応するため、「大津市デジタルイノベーション戦略」を策定し、ICT技術の活用による行政サービスの向上と事務効率化による働き方改革の推進を行っている。

1. デジタルイノベーション戦略の概要

○名称等

- 名称：大津市デジタルイノベーション戦略
- 計画策定：平成31年3月
- 計画期間：令和元年度～令和5年度
- 体制：大津市デジタルイノベーション戦略本部を設置

○基本方針

- ・ICT技術の活用による行政サービスの向上
- ・事務効率の向上による働き方改革の推進
- ・クラウド化・無線化の推進と高度なセキュリティの構築

○基本方針を支える8つの柱

- ①AI活用の推進
- ②電子申請の推進
- ③キャッシュレスに対応した電子納付の推進
- ④RPA活用の推進
- ⑤テレワーク等の推進
- ⑥ICT技術やその他の最先端技術の更なる活用推進の検討と調査研究
- ⑦民間サービス（クラウド化）活用の推進
- ⑧庁内ネットワーク無線化の推進とセキュリティ強化

2. デジタルイノベーション戦略（フロントサービス）

○ICT技術の活用による行政サービスの向上

①AI活用の推進

最先端AI技術を活用した市民要望への的確で迅速な情報提供の推進

②電子申請の推進

行政手続きのオンライン化、添付書類の見直しによる市民の利便性向上

③キャッシュレスに対応した電子納付の推進

各種納付のキャッシュレス化による市民の利便性向上と収納率向上

④ICT技術やその他の最先端技術の更なる活用推進の検討と調査研究

既存あるいは最先端のICT技術はもとより、関連する技術も含め更なる活用に向けての検討と調査研究

3. デジタルイノベーション戦略（バックサービス）

○事務効率の向上による働き方改革の推進

①AI活用の推進

自動回答等による事務効率の向上

②RPA活用の推進

デジタルレイバーの活用による事務効率の向上

③テレワーク等の推進

テレワーク導入による事務効率化や新たな出退勤管理によるワークライフバランスの推進

④ICT技術やその他の最先端技術の更なる活用推進の検討と調査研究

既存あるいは最先端のICT技術はもとより、関連する技術も含め更なる活用に向けての検討と調査研究

4. デジタルイノベーション戦略（インフラ・セキュリティ）

○クラウド化・無線化の推進と高度なセキュリティの構築

①民間サービス（クラウド化）活用の推進

データセンター活用による安全安心なシステム運用とICTコストの低減

②庁内ネットワーク無線化の推進とセキュリティ強化

2in1ノートやスマートデバイス等の活用によるペーパーレス化や事務効率の向上

5. 戦略に基づく主な事業

○フロントサービス

- ・LINEなどを活用した行政サービスに関する質疑の自動回答
- ・AIを活用した市内イベント情報の集約・発信
- ・遠隔手話サービスの導入
- ・クレジットカード収納
- ・LINEを活用したいじめ相談

○バックサービス

- ・AI OCR（人工知能搭載型文字読み取りシステム）を用いた建築計画概要書の読取
- ・AIを使った議事録作成
- ・ITを活用した保育所入所事務の効率化
- ・政策形成のためのデータ分析業務
- ・RPAを活用した臨時・嘱託職員の勤務報告作成
- ・RPAを活用した国保申告書の入力

6. その他

大津市では、デジタルイノベーション戦略に基づいた事業を進めるにあたり、市における全ての業務が職員数に対して多いことを前提としており、常に企業等からの提案に対して門戸を開けている。企業等も大津市の業務を実証の場とすることで知見が得られるため、共同研究等が盛んにおこなわれている。

将来的には、紙や入力作業を減らし、その時間を市民とのコミュニケーションや企画立案等の人間でしかできない業務に振り替えることを視野に入れてICT活用を推進している。

7. まとめ

大津市では、「大津市デジタルイノベーション戦略」を策定し、積極的なICT、IOT導入を図っており、一定の成果が上がっている。

AIの活用については、全国的にも始まったばかりであり、すぐに取り組むのは時期尚早とも考えられるが、RPAの活用など、行政事務の効率化に資する取り組みは、職員が市民に向き合う時間を作り、政策研究・作成などに積極的に取り組む余裕を生み出すものとする。

業務効率化の先が人員削減であってはならず、支所を含めた窓口の充実や政策企画の充実、現場主義の徹底にシフトする取り組みが必要である。

本市においても、ICT、IOTの積極的な活用を執行部に求める。また、取り組みに当たっては、学園都市の名に恥じぬように学術研究機関とのしっかりとした連携を行っていただきたい。

